

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	63,113	60,306	82,877
経常利益(百万円)	1,774	2,028	2,262
四半期(当期)純利益(百万円)	881	891	1,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	898	864	1,221
純資産額(百万円)	17,968	18,972	18,291
総資産額(百万円)	33,121	36,852	32,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.70	82.58	111.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	51.4	56.6

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.91	17.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や消費マインドの上昇等により緩やかな回復基調が見られるものの、欧州債務不安の再燃懸念や中国をはじめとする東アジアの経済成長の鈍化の影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、「税と社会保障制度の一体改革」に伴う増税と急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向が一層強まり、また、放射能汚染等の食の安心安全への関心の高まりから、さらなる消費者ニーズの多様化、高度化への対応が従来以上に求められ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様の視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発、外部モニターを活用した全店でのカスタマーサービス活動の強化を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の実施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレーの有償回収などを継続して実施してまいりました。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災から1年以上を経過し、今なお不自由な生活を余儀なくされている被災地域の子供達が、笑顔で元気に成長できるようにとの想いから、NPO法人に協賛した「想いつながる 絆 義援金」活動として、3月より、当社のプライベートブランド商品及び一部生鮮商品の売上高1%を、被災地域の子供達への支援金として寄付いたしました。また、「災害時における地方公共団体の被災者救援活動・物資の供給協力に関する協定」を埼玉県、千葉県、栃木県下の12市町と締結しております。

設備投資としましては、(株)マミーマーケットにおいて、平成23年10月2店舗、11月3店舗の改装を実施したほか、平成24年4月に千葉県流山市へ西平井店、6月に千葉県船橋市へ飯山満駅前店を新規出店いたしました。また、マミーサービス(株)が行っている温浴事業において、むさしの湯（埼玉県さいたま市大宮区）に炭酸泉を導入し、集客力アップを図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高60,306百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益1,754百万円（同20.5%増）、経常利益2,028百万円（同14.3%増）、四半期純利益891百万円（同1.1%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第3四半期連結累計期間は、売上高59,799百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益1,739百万円（同19.5%増）となりました。

[その他の事業（温浴事業）]

当第3四半期連結累計期間は、売上高510百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益15百万円（前年同期0百万円）となりました。これは主に、大宮店のレストランを外注から自営にしたことにより、収益率の改善が図れたことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4,559百万円増加し36,852百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保及びコマース・ペーパーの取得、現先取引の実施によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,878百万円増加し17,880百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より680百万円増加し18,972百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	西平井店	スーパーマーケット事業	千葉県流山市	店舗	平成24年4月
提出会社	飯山満駅前店	スーパーマーケット事業	千葉県船橋市	店舗	平成24年6月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	川越センター (埼玉県川越市)	スーパーマ ーケット事業	生鮮加工 センター	1,441	481	自己資金 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 9月	-
提出会社	川越小室店 (埼玉県川越市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	2,124	418	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 11月	2,500
提出会社	岩槻府内店 (埼玉県さいたま市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	773	212	自己資金 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 12月	1,500

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,100	107,911	-
単元未満株式	普通株式 4,393	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,911	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,438株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	2,127
売掛金	82	54
有価証券	-	2,000
商品	1,590	1,716
貯蔵品	9	13
短期貸付金	30	329
繰延税金資産	508	508
その他	861	1,165
流動資産合計	5,164	7,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,752	6,674
機械装置及び運搬具(純額)	110	98
土地	8,661	8,661
建設仮勘定	567	1,435
その他(純額)	941	983
有形固定資産合計	17,032	17,853
無形固定資産	440	375
投資その他の資産		
投資有価証券	240	261
長期貸付金	338	481
差入保証金	6,648	7,373
賃貸不動産(純額)	446	444
繰延税金資産	1,413	1,413
その他	646	800
貸倒引当金	78	68
投資その他の資産合計	9,655	10,707
固定資産合計	27,127	28,935
資産合計	32,292	36,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,138	7,736
短期借入金	100	150
1年内返済予定の長期借入金	958	813
未払費用	1,413	1,751
未払法人税等	435	593
ポイント引当金	574	613
賞与引当金	399	138
その他	471	866
流動負債合計	8,491	12,664
固定負債		
長期借入金	1,942	1,535
長期預り保証金	1,649	1,603
転貸損失引当金	156	223
退職給付引当金	776	811
役員退職慰労引当金	648	686
資産除去債務	315	334
その他	21	19
固定負債合計	5,509	5,215
負債合計	14,001	17,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,755	13,463
自己株式	1	1
株主資本合計	18,270	18,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	21
その他の包括利益累計額合計	8	21
少数株主持分	12	14
純資産合計	18,291	18,972
負債純資産合計	32,292	36,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	63,113	60,306
売上原価	47,573	45,501
売上総利益	15,540	14,805
営業収入	909	877
営業総利益	16,449	15,682
販売費及び一般管理費	14,994	13,927
営業利益	1,455	1,754
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	5	4
受取賃貸料	75	40
受取手数料	43	112
その他	196	105
営業外収益合計	359	301
営業外費用		
支払利息	29	18
その他	10	8
営業外費用合計	40	27
経常利益	1,774	2,028
特別利益		
固定資産売却益	1	-
関係会社株式売却益	116	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産除却損	17	17
減損損失	71	38
投資有価証券評価損	17	-
転貸損失引当金繰入額	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	328	-
その他	16	-
特別損失合計	451	163
税金等調整前四半期純利益	1,441	1,865
法人税等合計	558	971
少数株主損益調整前四半期純利益	883	894
少数株主利益	1	2
四半期純利益	881	891

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883	894
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	29
その他の包括利益合計	15	29
四半期包括利益	898	864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	861
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が135百万円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	
減価償却費	955百万円	減価償却費	978百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,622	491	63,113	-	63,113
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	62,625	491	63,116	2	63,113
セグメント利益	1,455	0	1,455	-	1,455

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,796	510	60,306	-	60,306
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	59,799	510	60,309	2	60,306
セグメント利益	1,739	15	1,754	-	1,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」セグメントにおいて、一部の賃貸不動産について撤退の意思決定をしたことから、当第3四半期累計期間において減損損失38百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円70銭	82円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	881	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	881	891
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。